

## 2 小地域福祉活動に関する実態調査 活動報告書より

「小地域福祉活動に関する実態調査」では、小地域福祉活動を行っている48地区（62地区中）から活動種別ごとの事例を求めたところ、のべ146の事例が報告された。

### (1) 小地域福祉活動報告書調査結果

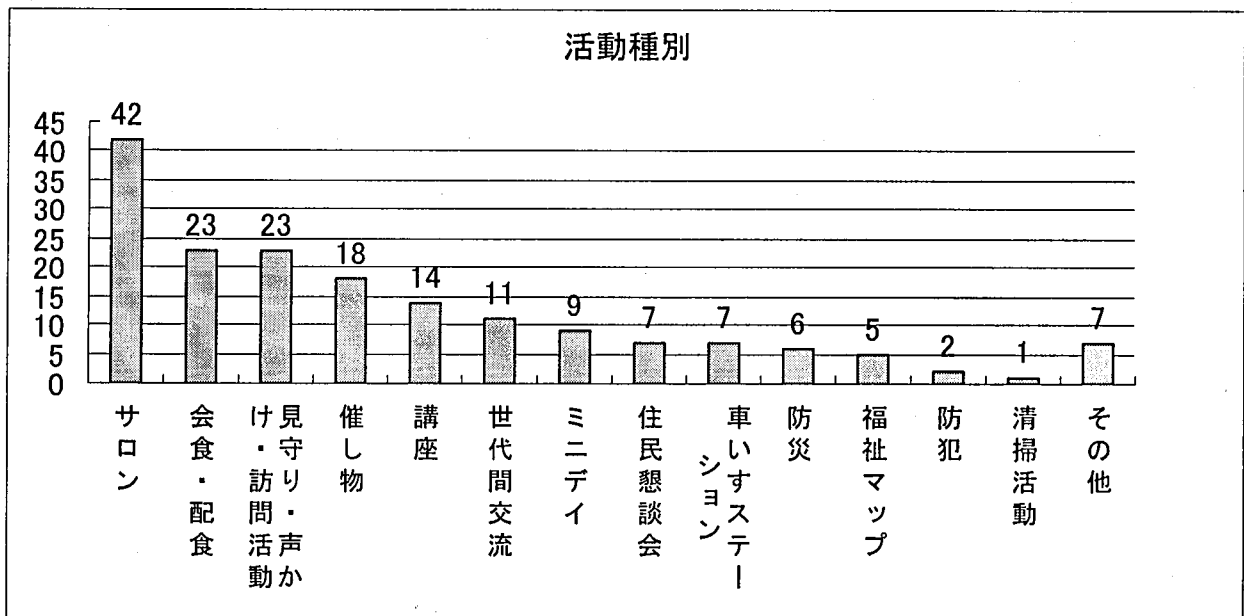
#### ①活動種別

「1」の章で示した、小地域福祉活動の活動内容の選択肢と同じ内容で実施した。

最も多かった事例は「サロン活動」で42事例（事例全体の28.8%）であり、事例を挙げた48地区のうちの9割に近い地区で「サロン活動」が実施されている。

次に多かったのが、「会食・配食」の活動と「見守り・声かけ・訪問活動」が23事例（15.8%）、となっている。さらに、「催し物」が18事例（12.3%）、「講座」が14事例（9.6%）となっている。

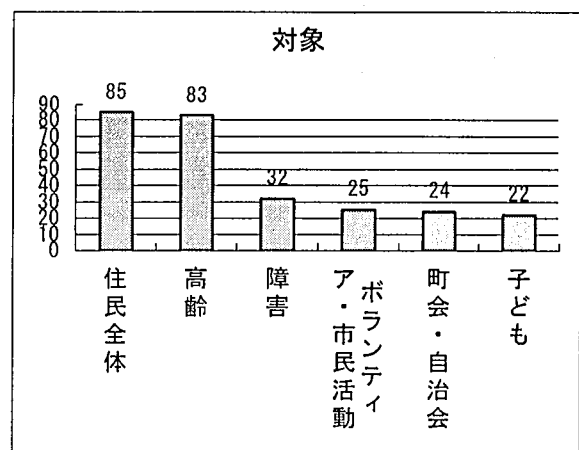
「その他」の活動内容としては、児童館が実施する教室を拡大し、町会自治会が実施していた子ども対象の学習会支援活動と一緒にいたり（杉並区）、商店街の活性化を目的とし、空き商店でのサロン活動等（調布市）や座談会やゲートボールなど（神津島村）の活動が行われている。



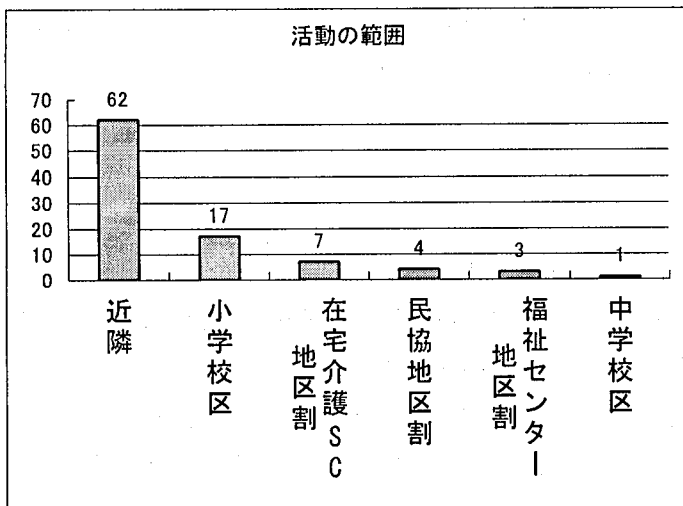
#### ②活動の対象

対象としては、住民全体、高齢、障害、子ども(子育て家庭)、ボランティア・市民活動、町会・自治会、その他の選択肢とした。

それぞれの活動の対象は、「住民全体」が85事例（58.2%）、「高齢者」が83事例（56.8%）とそれぞれ5割を超えている。



### ③活動の範囲



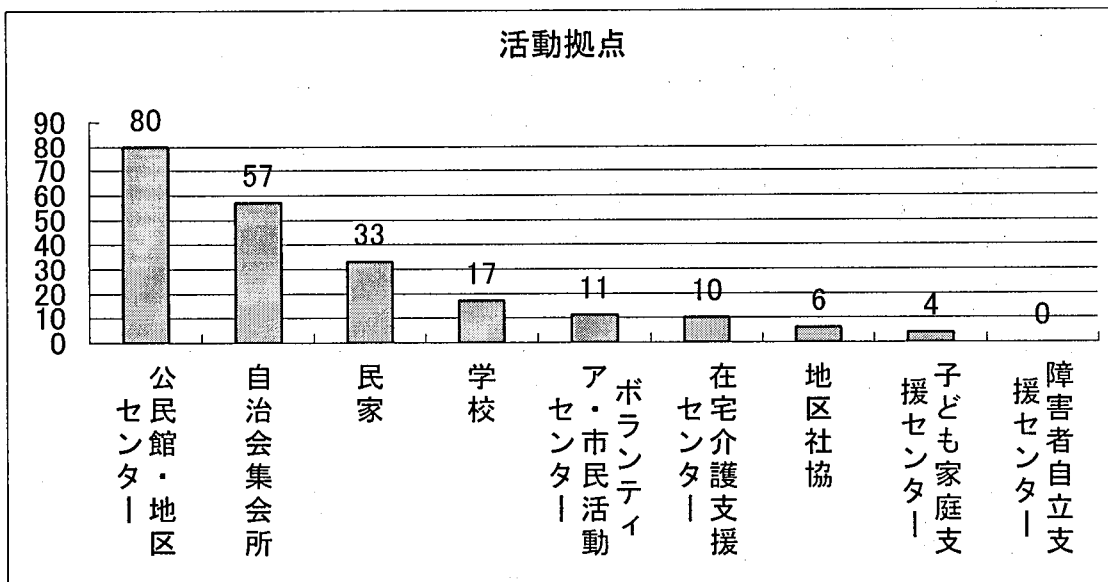
活動の範囲の選択肢としては、近隣、小学校区、中学校区、民協地区割、在宅介護支援センター地区割、その他とした。

小地域福祉活動の活動の範囲は、「近隣」が62事例（42.5%）と最も多くなっており、「小学校区」が17事例（11.6%）とそれに次いでいる。

### ④活動拠点

活動の拠点の選択肢としては、地区社協、ボランティア・市民活動支援センター、公民館・地区センター・文化センター、自治会集会所、子ども家庭支援センター、障害者自立支援センター、在宅介護支援センター、学校、民家、その他とした。

活動を行う拠点としては、「公民館・地区センター」が80事例（54.8%）と最も多く、身近な公的機関が活動の拠点となっている。次いで「自治会集会所」57事例（39.0%）、「民家」（22.6%）の利用も行われている。

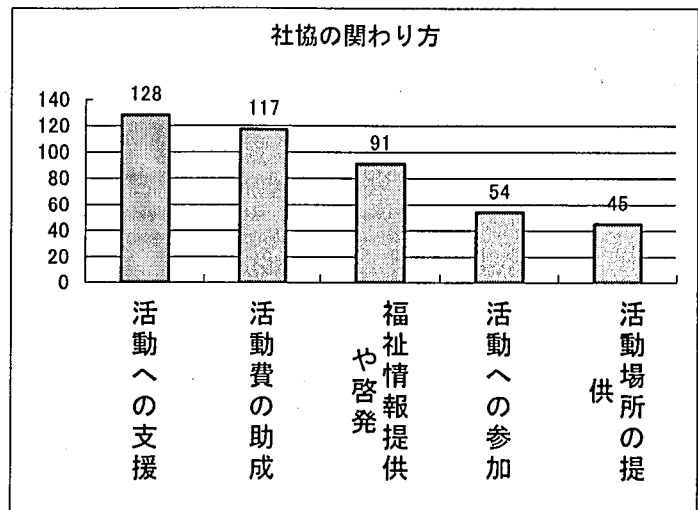


### ⑤社協の関わり方

社協の関わり方の選択肢としては、活動費の助成、活動への支援（相談対応・研修・各種調整）、活動への参加、活動場所の提供、福祉情報提供や啓発、その他とした。

社協の活動の関わり方としては、相談、研修、各種調整といった「活動への支援」128事例（87.7%）と「活動費の助成」117事例（80.1%）と8割を超えている。

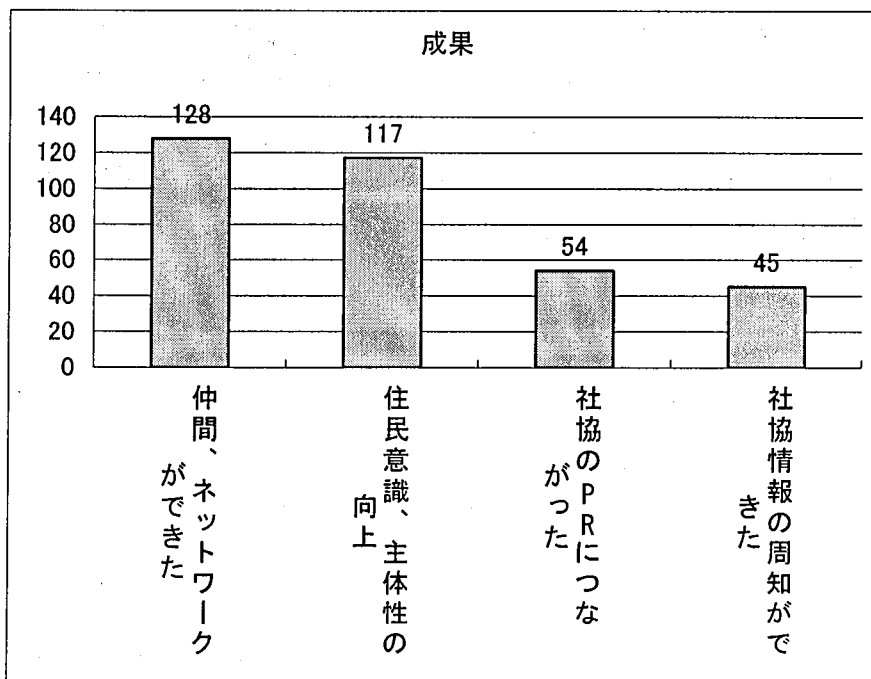
その他では、「福祉情報提供や啓発」91事例（62.3%）となっている。



### ⑥活動の成果

活動の成果の選択肢としては、住民意識・主体性の向上、住民間の仲間・ネットワークづくりができた、社協のPRにつながった、福祉情報の周知ができた、その他とした。

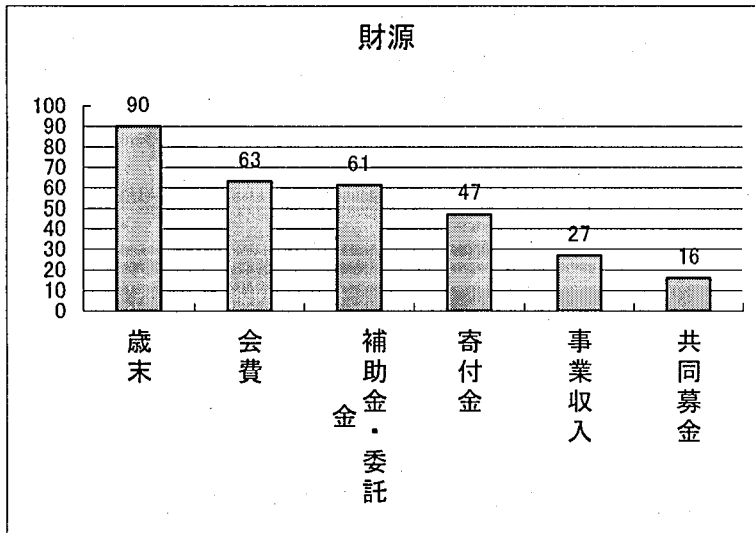
活動の成果は、「仲間、ネットワークができた」が128事例（87.7%）とほとんどの活動で挙げられている。



### ⑦財源

財源の選択肢としては、会費、寄付金、共同募金、歳末たすけあい運動、事業収入、補助金・委託金、その他とした。

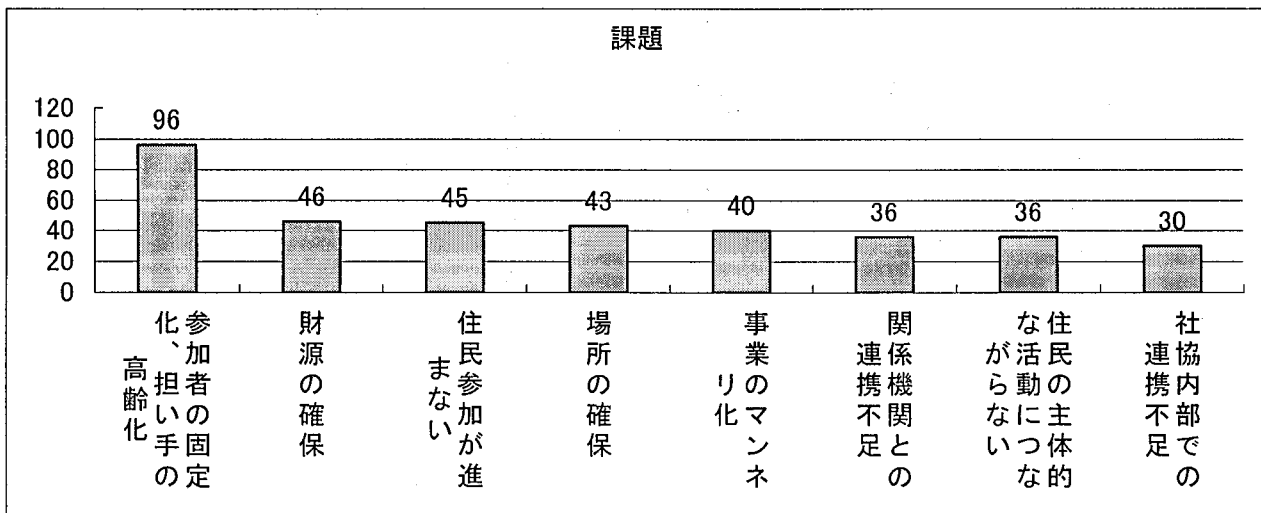
活動の財源は、「歳末」(歳末たすけあい運動の地域福祉活動費)が90事例(61.6%)を占めており、「会費」も63事例(43.2%)となっているが、一方で「補助金・委託金」61事例(41.8%)と公費を導入した活動も少なくない。



### ⑧課題

課題の選択肢としては、社協内部での連携不足、関係機関との連携不足、住民参加が進まない、参加者の固定化・担い手の高齢化、事業のマンネリ化、住民の主体的な活動につながらない、場所の確保、財源の確保、その他とした。

活動の課題としては、「参加者の固定化、担い手の高齢化」が96事例(65.8%)と最も多く、「財源の確保」46地区(31.5%)、「住民参加が進まない」45事例(30.8%)「場所の確保」43地区(29.5%)、と続いている。活動の停滞化と、財源や活動場所の確保が大きな課題となっている。



## (2) 小地域福祉活動報告書調査結果（活動種別）

### a. サロン活動（42事例）

#### ①目的・きっかけ・内容

サロン活動は、閉じこもりの防止や孤立の防止、交流の場、生きがいづくりなど住民が主体となって自主的に行われ、相互に支えあう地域づくりを目的としている。

そのきっかけは、ふれあいのまちづくり事業や介護保険制度の導入、少子高齢社会における地域づくりの交流の場の必要性が問われたことから始まった。

活動の内容としては、会食や、懇談、趣味活動や健康づくりなど各グループで考えられた自主的な活動内容になっている。

#### ②対象者・活動の範囲

サロン活動における対象者は、高齢者が23事例と最も多くなっているが、活動種別によらない集計にも示されたように「住民全体」と対象者を限定しない活動も20事例みられる。

また、活動の範囲は「近隣」が23事例と最も多く、住民の身近な地域での活動となっている。

その他では、町会の地区割りや小学校区の2分の1や歩いていける距離など地域の実情に応じた活動の範囲となっている。

#### ③活動の拠点

サロン活動の拠点は、公民館等の公的機関（25事例）や自治会集会所などの地域の施設（22事例）が拠点になっている。また、一般の民家を拠点とし活動を行っている事例（17事例）も見られる。

その他にも、商店街（荒川区）やシルバーピアの団樂室（小笠原村）やカラオケスナック（瑞穂町）などが拠点として活用されている。

#### ④社協の関わり方

サロン活動に対する社協の関わり方としては、活動への支援が最も多く（36事例）、ついで活動費の助成（35事例）となっている。また、福祉情報提供や啓発も行っており、サロン活動における参加者等の福祉に関する意識啓発も活発に行われている。

また、活動保険の負担や備品の貸出（足立区）、サロンスタッフのボランティアの養成など（東村山市）を行っている地区もある。

#### ⑤障害になったこと、またその克服・対処法

サロン活動を行う上での障害は、サロン活動を行う団体は増えてつつも、その活動の主体性がなかなか育たないことがあげられる。キーパーソンの育成が課題になっている。

また、活動拠点の確保も大きな障害となっている。公的機関を使用する際の行政所管との調整や、地域の集会所を利用する場合の支援、活動場所の情報提供などを行っている。

## ⑥活動の成果

もともとサロン活動の主な目的は仲間作りであるため、その成果は、仲間やネットワークができたこと（38事例）である。その他にも、住民意識や主体性の向上（19事例）、社協のPR（16事例）にもつながっている。

## ⑦財源

活動の財源は、歳末たすけあい運動における地域福祉活動費の助成金（26事例）に最も依存しているが、一部では補助金や委託金（11事例）による財源もある。

## ⑧課題

サロン活動は増加傾向にあるが、参加者の固定化や担い手の高齢化（24事例）を課題としている事例が多く、活動は始めたものの人間関係は固定化されている傾向にある。また、活動を行う拠点の確保が課題（16事例）となっている場合も見受けられる。

### ミニ事例：サロン活動

自宅を開放してもらい、ボランティアの方と協力して料理教室を行っています。近隣のお年寄りの方々に声かけをし、お食事会や情報交換をしています。

国分寺市社協

## ⑨今後の方向性

地域での住民主体の交流の場の設置に向け、活動へのきっかけづくりや立ち上げ支援を図りながら、活動を広めていく方向性が各地区で見受けられる。

また、介護保険法の改正による介護予防への活用や、地域でのネットワークや人と人のつながり、顔の見える関係づくりの一助になるようにしていくことが期待されている。



## b. 会食・配食（23事例）

### ①目的・きっかけ・内容

会食・配食サービスは、在宅のひとり暮らし高齢者や障害者等の食生活の向上や孤独感の解消、見守り活動のほか、小地域ネットワークの形成を目的としている。

きっかけは、民生委員の提案から行政からの委託事業になったり、会食に出てこられない方へのサービスの拡大（配食の開始）、高齢者施設と福祉協力員の協力がきっかけとなった事業もある。

内容は、定期的な食事の提供のほか、話し相手や交流の場の提供を行っている。

## ②対象者・活動の範囲

会食・配食活動の対象者は圧倒的に高齢者（19事例）が多くみられる。また、障害者（6事例）にも対象を広げている事例も見受けられる。

活動の範囲は「近隣」（7事例）が多く、その他としては、町会・自治会エリアなど、近隣よりやや広い範囲や、あるいは全域で行われている地区もある。

## ③活動の拠点

拠点は、公民館（13事例）等公的な機関が多く、自治会集会所（6事例）などの地域資源の活用を図っている事例もある。

また、高齢者在宅サービスセンターやNPO法人の事務所などが拠点になっている地区もある。

## ④社協の関わり方

会食・配食活動に対する社協の関わり方は、活動費の助成（18事例）が最も多く、次いで活動への支援（15事例）となっている。

また、担い手の全体研修の実施や、広報への支援、在宅介護支援センター職員による健康講座や軽体操などが行われている地区（福生市）もある。

## ⑤障害になったこと、またその克服・対処法

高齢化に伴う担い手の不足と活動場所の確保が障害となっている。通年での募集や口コミによる宣伝などを行いながら、研修の参加や講習会の開催などを行っている。

近年では、個人情報保護法が施行されたことにより、対象者の把握を行う際に情報の収集が難しくなってきたことがあげられる。

## ⑥活動の成果

成果としては、住民間の仲間作りやネットワークが作りができたこと（19事例）が最も多く、住民意識や主体性の向上（12地区）、社協のPR（10事例）となっている事例が多く見られる。

## ⑦財源

会食・配食活動の財源は、補助金や委託金（10事例）などの公的資金での活動が多く見受けられる。また、歳末たすけあい運動の地域福祉活動費（8事例）が財源となっている事例もある。

## ⑧課題

会食・配食活動の課題は、参加者の固定化や担い手の高齢化（18事例）が多く見受けられ、活動が停滞化している。また、活動を支える財源の確保（8事例）も課題となっている。

ミニ事例：会食・配食

町内に住む高齢者の交流の場として、おでんパーティをしています。参加できない高齢者の方にも配りました。サロンについての情報提供も行っています。

墨田区社協

## ⑨今後の方向性

食事会等を通じて、利用者の健康状態などの把握、見守り活動を行いながら、担い手を育成し、継続して活動を維持していけるような取り組みが目指されている。

### c. 見守り・声かけ活動（23事例）

#### ①目的・きっかけ・内容

見守り・声かけ活動は、ひとり暮らし高齢者等でも誰もが安心して暮らし続けられるように、安否確認を中心とした活動として展開されている。

活動のきっかけとしては、ふれあいのまちづくり事業、地域福祉活動計画の一環として、また、行政からの委託事業としてスタートしたという事例が多い。

活動の内容としては、協力員による定期的な「声かけ」「見守り」、町会を中心とした見守り活動、福祉協力員が行う見守り活動等となっている。

#### ②対象者と活動の範囲

見守り・声かけ活動の対象者は、高齢者（14事例）が圧倒的に多くなっている。また、対象者を限定しない町会・自治会活動の一環として活動が行われている事例もある。

また、特に活動の範囲を設けずに全域で行われていたり、行政の方針による地区割りで行われている地区もある。

#### ③活動の拠点

見守り・声かけ活動は、特に活動拠点を持たなくてもできる活動となっている。

活動の計画や情報交換については、自治会の集会室や社協運営の拠点（事務局等）、町会役員などの個人宅等で行われている。

#### ④社協の関わり方

見守り・声かけ活動への社協の関わり方としては、活動への支援（17事例）が最も多く、あわせて福祉情報の提供や啓発活動（15事例）も行われている。

また、協力員の研修や備品の貸出なども行われている

#### ⑤障害になったこと、またその克服・対処法

個人情報保護法の施行による影響や、マンションなどの集合住宅の居住者、町会・自治会への未加入者が増えていること等により、対象者の把握が困難になっている。民生委員や町会・自治会と連携することで補っているが十分とは言えず、信頼関係を築くことで活動の充実を図っていくとしている。

また、行政や老人クラブでの友愛訪問活動による同様の活動との役割分担や連携も必要になっている。



## ⑥成果

成果としては、住民間の仲間作りやネットワークの構築（15事例）が最も多いが、住民意識や主体性の向上（11事例）、福祉情報の周知（11事例）、社協のPR（10事例）等、数々の成果が得られている。

## ⑦財源

見守り・声かけ活動の財源は、公的財源（補助金や委託金）（12事例）で行われている事例が最も多く見受けられるが、会費（10事例）や歳末たすけあい運動の地域福祉活動費（10事例）など、社協の自主財源が当てられているケースもある。

ミニ事例：見守り・声かけ・訪問活動  
登校下校時や公園、遊び場等での声かけ、あいさつを通して地域のつながりやネットワークを作っていきます。  
高齢者だけでなく、子どもたちの見守り・声かけ活動を行っています。

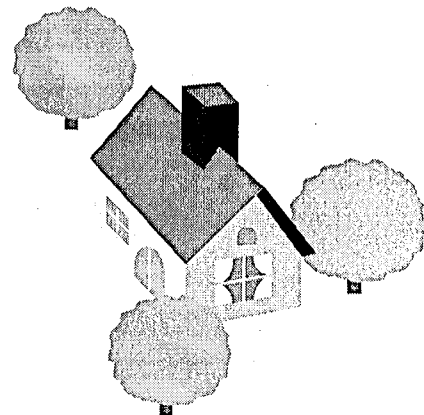
町田市社協

## ⑧課題

課題としては、参加者の固定化や担い手の高齢化（9事例）が多くあげられており、新たな住民参加が進まない傾向（7事例）が見られる。また、活動を維持するための財源の確保（7事例）や、見守り・声かけ活動により把握したケースへの対応に関する関係機関との連携不足（5事例）が見られる。

## ⑨今後の方向性

関係機関、団体との連携を促進し、役割分担をすすめ、活動の質と継続性を保ちながら充実させていくことが求められている。



### d. 催し物（18事例）

#### ①目的・きっかけ・内容

催し物は、地域住民に対する世代間交流、市民活動の普及啓発、住民同士の連携、PR活動を目的として行われている。

きっかけは、ボランティア同士の交流や地域の交流等となっている。

活動の内容は、まつり形式で行われ、模擬店やバザー、各団体の活動の紹介等が行われている。

#### ②対象者と活動の範囲

バザーや福祉まつり等の催し物は、住民全般（12事例）を対象とした事例が最も多いが、高齢者やボランティア（4事例）を対象とした事例もある。

活動の範囲は区市町村内全域を対象としている事例がほとんどであるが、町会・自治会などの近隣で行われている事例もある。

### ③拠点

地域の公民館（6事例）などが拠点となっている。

### ④社協の関わり方

催し物に対する関わりとしては社協での主催が多く、その他、活動への参加（11事例）、活動費の助成（10事例）、活動への支援（10事例）、場所の提供（8事例）、福祉情報の提供や啓発（5事例）となっている。

### ⑤障害になったこと、またその克服・対処法

事務局やボランティアに負担となってしまったが、話し合いや交流に重点を移行していったことで負担が軽減したという例（中野区・国分寺市）があった。

また、各団体間の見解の相違などによりネットワーク構築はまだ「おつきあい」程度に止まっているとの報告もあった。

### ⑥成果

住民同士の仲間作り（13事例）や社協のPR（8事例）、住民意識の主体性の向上（7事例）等の効果が得られている。

### ⑦財源

財源は、歳末たすけあい運動の地域福祉活動費（9事例）が最も多く、会費（4事例）や寄付金（3事例）を含めて自主財源で行われているが、一部では補助金や委託金（3事例）で行われている事例もある。

### ⑧課題

課題については、参加者の固定化や担い手の高齢化（8事例）が多くあげられているが、事業のマンネリ化（7事例）、住民参加が進まない（7事例）、住民の主体的な活動につながらなかつたり（5事例）、社協内部での連携不足（5事例）などの課題が挙げられている。

#### ≡二事例：催し物

老人福祉センターを拠点とし、地域住民と世代を超えた交流を図っています。昔なつかしい遊びやゲームや地球にやさしい電気を使わない音楽祭、障害者の手作りバザーなどを行っています。

江東区社協

### ⑨今後の方向性

きめ細かい交流を中心と捉え、情報提供や情報交換をすすめつつ、町会・自治会や関係機関等との連携を図り、住民参加型の行事に展開していけるような運営方法等を探っていくという方向が示されている。

## e. 講座（14事例）

### ①目的・きっかけ・内容

講座は、住民参加による地域福祉の充実を図るため、また高齢者等への介護予防や生きがいづくりをすすめることが目的とされている。

活動のきっかけとしては、ふれあいのまちづくりの一環としてや、ボランティアの掘り起こしとして行われている。

内容としては、福祉サービスの勉強会や健康体操、福祉課題をテーマとした講演会等が行われている。

### ②対象者と活動の範囲

講座の対象者は、範囲を限定しない住民全体（9事例）が多く、一部で高齢者（5事例）やボランティアとなっている。

講座は広く住民全般が対象となっている例が多いことから、区市町村全域を範囲としている場合が多いが、近隣や町会・自治会、地域割りで行われている事例も見受けられる。

### ③拠点

講座は多数の対象者がいることから、公民館（5事例）や自治会集会所（4事例）などの住民が身近で多数集える場所が拠点となっている。

また、高齢者センターや福祉センターなども活用されている。

### ④社協の関わり方

社協の関わり方としては、講師の派遣や紹介などの活動の支援（10事例）、活動費の助成（9事例）、福祉情報の提供や啓発（9事例）等が多く見られている。

### ⑤障害になったこと、またその克服・対処法

活動拠点の確保やPR、財源の確保等立ち上げ時の支援は重要であり、主体的な活動が行えるよう、支援を行う必要がある。

また、各団体の運営の方法により参加費に差が出てしまうこともあり、1回あたりの単価を下げる工夫などが必要になってくる。

### ⑥成果

成果としては、住民同士の仲間作り（11事例）や住民意識や主体性の向上（10事例）、社協のPR（7事例）、福祉情報の周知（7事例）など多く見られる。

### ⑦財源

財源は、歳末たすけあい運動の地域福祉活動費（10事例）が最も多く、会費（5事例）を含めて自主財源で行われているが、一部では補助金や委託金（5事例）で行われている事例もある。

#### ミニ事例：講座

地域、学校等で行われる車いすやアイマスク体験等の協力を通して、まちづくり・地域活動を通じ、主体的な市民活動を担う人材の育成・ネットワークのきっかけ作りを行っています。

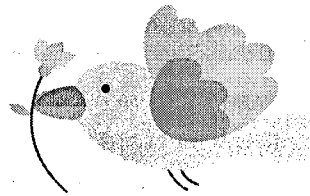
新宿区社協

## ⑧課題

課題については、参加者の固定化や担い手の高齢化（7事例）が多くあげられているが、財源の確保（6事例）や関係機関との連携不足（4事例）、事業のマンネリ化（4事例）、場所の確保（4事例）、社協内部での連携不足（3事例）等があげられている。

## ⑨今後の方向性

地域住民の世代を超えた交流へ、ソーシャルサポートネットワークに発展させてけるように活動の質を高め、メンバー自身が活動の担い手になれるような仕組みを構築させていくような働きかけも必要になっている。



## f. 世代間交流（11事例）

### ①目的・きっかけ・内容

世代間交流は、高齢者の介護予防を意図とした児童との交流や、高齢者と乳幼児とその親との交流や仲間づくり等を目的としている。

きっかけは、ふれあいのまちづくり事業の一環としてや、「敬老のつどい」を子どもから高齢者まで誰もが集える場となるように行われたといった事例がみられた。

子ども会と共催での交流会や、民生委員、自治会、老人クラブ、PTA、ボランティア等で実行委員会を組織して実行した「まつり」などが行われている。

### ②対象者と活動の範囲

世代間交流活動は、文字通り世代間の交流であり、その対象者は住民全般となっている。

活動の範囲は、全域で行われている地区、町会・自治会での地区、地域割で行われている地区などもある。

### ③拠点

世代間交流活動の拠点は、公民館（5事例）や自治会集会所（4事例）が多いが、学校（3事例）が拠点となっている事例（小平市）もある。また、高齢者住宅の集会室なども活用されている。

### ④社協の関わり方

世代間交流活動の社協との関わり方としては、活動費の助成（7事例）が多く、活動への支援（6事例）もあわせて行われている。また、福祉情報提供や啓発（5事例）、活動場所の提供（5事例）、備品の貸出も行われている。

## ⑥障害になったこと、またその克服・対処法

協力スタッフの確保が難しいとされている。また、実行委員が固定化されてしまい、発展的な広がりが難しい地域もあるが、新しい人に積極的に実行委員に参加してもらい、活動の様子を伝えている例もある。

## ⑥成果

世代間の交流、住民同士の仲間作りや（9事例）、社協のPR（7事例）、住民意識、主体性の向上（6事例）、等の効果が得られている。

## ⑦財源

世代間交流活動は、歳末たすけあい運動の地域福祉活動費（6事例）と補助金や委託金（5事例）による公的財源で実施されている事例で行われている事例の双方が見られる。

### ミニ事例：世代間交流

サロンや講座等を兼ねたふれあいセンターの拠点の1つとして学校の空き教室が活用されています。休み時間には、子ども達も訪れ、交流の場になっています。

稲城市社協

## ⑧課題

参加者の固定化や担い手の高齢化（5事例）、同時に事業のマンネリ化（3事例）、住民の主体的な活動にならない（3事例）や財源の確保（3事例）も課題となっている。

## ⑨今後の方向性

各地域の実情に合わせ、地域の方々のアイデアや人脈等を活かしながら、自由な発想で世代間交流が身近な地域でできるように進めていくとしている。

## g. ミニデイ（9事例）

### ①目的・きっかけ・内容

ミニデイ活動は、閉じこもりがちな高齢者やひとり暮らし高齢者（もしくは障害者）の心身機能の維持や寝たきり防止、健康増進などを目的としている。

きっかけとしては、ふれあいのまちづくり事業や地域福祉活動計画の一環として、また地域のデイホームや有償在宅福祉サービス団体からの呼びかけで始められている。

活動の内容としては、会食や趣味活動、健康体操が行われている。

### ②対象者と活動の範囲

ミニデイの対象者は高齢者（6事例）が多くなっているが、住民全体（3事例）で行われている事例もある。

活動の範囲は、ほとんどが対象者の近隣（7事例）で行われている。

### ③拠点

活動の拠点は公民館（7事例）が多く見受けられるが、民家（5事例）や自治会集会所（4事例）、元寄宿舍で活動が行われている事例も見受けられる。

### ④社協の関わり方

ミニデイに対する社協の関わり方は、活動の支援（8事例）、活動費の助成（7事例）との両側面からの支援が多く、福祉情報提供や啓発（5事例）も行っている。保健相談員の派遣や職員の訪問、ボランティアの紹介なども行われている。

### ⑤障害になったこと、またその克服・対処法

ボランティアスタッフの固定化や高齢化による負担増、人間関係等が障害となっている。

### ⑥成果

ミニデイの成果としては、住民同士の仲間作り（9事例）が展開されている点が挙げられている。

### ⑦財源

財源は、歳末たすけあい運動の地域福祉活動費（7事例）や、社協の会費（4事例）等の独自財源が充てられていることが多く、一部では補助金や委託金（3事例）の中で運営されている活動もある。

### ⑧課題

ミニデイの課題は、参加者の固定化や担い手の高齢化（8事例）が大きな課題となっている。

### ⑨今後の方向性

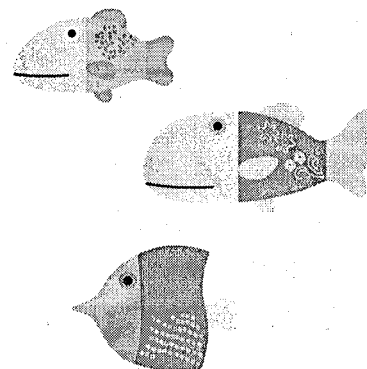
若年層の支援者の育成、ミニデイが不足している地域への啓発、グループ同士の交流や連携、他のコミュニティ活動とのネットワークづくりの必要性等が指摘されている。

また、介護予防への一助として期待されている。

#### ミニ事例：ミニデイ

介護予防、自立の支援、閉じこもり、ねたきり、認知症の予防等を目的に健康体操、手芸、ゲーム、歌、おしゃべりなど。参加者の自由な発想により多彩な活動メニューを展開しています。

目黒区社協



## h. 住民懇談会（7事例）

### ①目的・きっかけ・内容

住民懇談会は、地域福祉活動計画の策定の際の住民の意見を反映させるための懇談会をはじめ、誰もが安心して暮らしていけるまちづくりをめざして、地域住民や地域の関係団体の協働活動のきっかけを作り、課題解決につなげていくこと等を目的として行われている。

先にあげた活動計画やまちづくり推進委員会などでの検討がきっかけとなっている例が多い。

活動の内容としては、地域をいくつかの地域に分けて行われたり、モデル地区の設定など小地域を単位とした活動となっている。

### ②対象者と活動の範囲

住民懇談会は、住民全体（5事例）を対象に行われており、小学校区（3事例）や近隣、民協の地区割り、町会・自治会等で行われている。

### ③活動の拠点

住民懇談会は、不特定多数の方の参加があることから、公民館（7事例）や自治会集会所、社協運営の拠点（事務局等）ある程度の人数が利用できる施設を活用している。

### ④社協の関わり方

住民懇談会は、社協主導で行われることが多く、その関わり方も活動そのものへの支援（5事例）が多くを占めているとともに福祉情報の提供や啓発が行われている。

また、まちづくり推進委員会を設置し、委員主体で進めている地区もある。

### ⑤障害になったこと、またその克服・対処法

社協の認知度が低かったために、その必要性が問われたり、主体的な活動へ移行するためのキーマンの確保等が障害となっている。

### ⑥成果

住民懇談会を行うことにより、住民の意識や主体性が向上（5事例）するとともに、仲間づくりのきっかけ（4事例）ともなり、社協のPR（4事例）にもなっている。

### ⑦財源

住民懇談会の財源は、歳末たすけあい運動の地域福祉活動費（4事例）と会費（4事例）、寄付金（4事例）等の社協の自主財源でまかなわれている。

#### ミニ事例：住民懇談会

「ふれあい府中21プラン」を推進している、「まちづくり推進委員会」では、地域の各団体の横のつながりができるきっかけづくりとして懇談会を開始しました。「誰もが安心して暮らせるまちづくり」のために、地域の関係機関がそれぞれ抱えている問題を共有し、地域の協働活動のきっかけづくりとしています。

府中市社協

## ⑧課題

住民懇談会の課題としては、参加者の固定化や担い手の高齢化、場所の確保や財源の確保等が挙げられている。

## ⑨今後の方向性

これまでは、1地域年1回程度の開催だが、年に2～3回のペースで開催していきたい、住民主体での懇談会が実施できるようにしていけるようにしていきたいといった方向性が示された。

### i. 車いすステーション（7事例）

#### ①目的・きっかけ・内容

車いすステーションは、車いすを必要とする人が身近で、より便利に使いやすいようにはじめられた活動である。商店や個人宅などに車いすを預かってもらい、簡単な手続きで貸し出ししている。

#### ②対象者と活動の範囲

車いすの対象者は高齢者や障害者ではあるが、広く住民に周知するために対象者を住民全体として行っている。

活動の範囲は市内に点在し、身近な地域で車いすの貸し出しが行われている。

#### ③活動の拠点

在宅介護支援センター（3事例）や一般の民家（3事例）を活用したり、地区社協、自治会集会所（2事例）がその拠点となっている。また、商店や商店街に拠点を設けている地区もある。

#### ④社協の関わり方

社協と車いすステーション活動との関わりは、活動そのものへの支援（4事例）と福祉情報の提供や啓発（3事例）を行っている。

#### ⑤障害になったこと、またその克服・対処法

単なる貸し出しになっていて、「近所の助け合いの場」というネットワークには至っていないという事例や、ステーションが地域的に偏在しているので拡充を図る必要性等が挙げられている。

#### ミニ事例：車いすステーション

日常生活において、車いすを必要とする人が、介助通勤、外出旅行等の用途で一時的又は短期的に（1回3ヶ月以内最大6ヶ月まで）使用するとき、より便利に借りやすくするために、商店街、高齢者サービスセンター等の協力を得てステーションを設置し、車いすを貸し出しています。

港区社協



## ⑥成果

住民に身近な地域で車いすを貸し出すことにより社協のPRにつながっている。

## ⑦財源

寄付金や歳末等の自主財源を主に充てている。

## ⑧課題

場所の確保が一番に挙げられており、ステーションとして拠点の拡大には課題がある。

## ⑨今後の方向性

事業の性格上、高齢者の利用がほとんどであるが、自転車店や民生委員、町会・自治会、商店街、銀行などと連携し、地域住民の活動の拠点として世代間を超えた交流につなげ、地域の支えあい活動の推進に向けて、住民参加の輪を広げていきたいとの方向性が示されている。

## j. 防災（6事例）

### ①目的・きっかけ・内容

防災については、地域住民の防災意識の向上を目的に行われており、平成7年の阪神淡路大震災や、新潟中越地震の発生がきっかけとなり取り組まれている。

活動内容としては、市の防災訓練への参加や、非常食の試食、応急手当の指導などが行われている。

### ②対象者と活動の範囲

防災活動はその対象者を限定した活動ではなく、住民全体の活動が中心となっている。

また、活動の範囲は市内全域での活動が中心となっているが、小学校区でも行われている。

### ③拠点

地域の公民館を活用して、不特定多数の住民を対象とした防災活動が行われている。また、社協運営の拠点（事務局等）でも活動が行われている。

### ④社協の関わり方

防災活動の社協の関わり方は、活動への支援と福祉情報の提供や啓発が中心となっている。

### ⑤障害になったこと、またその克服・対処法

個人情報保護法によりいわゆる災害弱者の情報が情報入手が困難となっている。

また、災害が起きなければ大きな役割がないため、ボランティアのモチベーションを保つことが問題となっており、積極的に関わる人材の不足が障害となっている。各種防災訓練や研修会に参加するなど、組織化を目指し、地域で密な活動が行えるように進めている。

## ⑥成果

住民の意識、主体性の向上に役にたっている。

## ⑦財源

防災活動の財源は、会費や寄付金、歳末等の自主財源が多く充てられているが、一部では補助金や委託金も財源に充てられている。

## ⑧課題

防災活動の課題は、関係機関との連携不足や参加者が固定化し、住民参加が進まないという課題が挙げられている。

## ⑨今後の方向性

防災初動期のモデル地区などの検討、全体で組織化に取り組むなど、災害時の迅速な対応につなげることが挙げられている。

### ミニ事例：防災

市主催の防災訓練に参加。自治会、消防団と連携して「防災まちあるき」のワークショップを2回実施しました。また、社協内での防災プロジェクトを市の「地域防災計画」と整合性をもってすすめています。

立川市社協

## k. 福祉マップ（5事例）

### ①目的・きっかけ・内容

福祉マップは、だれもが安心して外出し、生活圏を広げることを目的に行われている活動である。サロンの紹介や地域内の福祉情報を発信することをきっかけとし、情報誌や福祉協力会活動、ホームページへの掲載等を図っている。

### ②対象者と活動の範囲

福祉マップは高齢者を対象にしたものが多く、活動の範囲は区市町村内全域としている例が多い。また、町会や自治会、町単位で作成している地区もある。

### ③活動の拠点

ボランティア・市民活動センターや自治会集会所などが拠点となっている。

### ④社協の関わり方

社協の福祉マップとの関わりは、活動そのものへの支援と活動費の助成、福祉情報の提供や啓発、活動への参加等であり、社協が主体的に活動を行っているところも見られる。

### ⑤障害になったこと、またその克服・対処法

ボランティアの確保が障害となっている。冊子ではなく見開きでわかりやすいものにするとあまり情報がのせられないという問題や、関係機関や団体からの協力や理解を得ることで活動がスムーズになったという報告があった。

## ⑥成果

福祉マップの最大の効果は福祉情報の周知であり、次いで社協のPRや活動に携わった住民間の仲間づくりも挙げられている。

## ⑦財源

財源は、寄付金、会費などの自主財源で作成されるものと、補助金や委託金のような公的な資金で作成されている場合とがある。

## ⑧課題

福祉マップの課題は、参加者の固定化や高齢化、他の住民参加が進まない、事業のマンネリ化が挙げられている。

## ⑨今後の方向性

従来の公共施設の調査に基づき飲食店などの協力を得られるところについては調査を進めるなど、内容の充実と編集会議の活性化を図っていくという方向性が示されている。

# 1. 防犯活動（2事例）

## ①目的・きっかけ・内容

防犯活動は、悪質なりフォーム等の被害防止のために行われており、警察署員による講演等が行われている。

## ②対象者と活動の範囲

防犯活動の対象者は、住民全体であり、小学校区や福祉センターの地区割りというように日常生活に密着した範囲で行われている。

## ③活動の拠点

公民館をはじめとし、ボランティア・市民活動センターや学校を活用するなどしている。また、商店を拠点としている地区（国分寺市）もある。

## ④社協の関わり方

社協と防犯活動との関わりとしては、活動そのものへの支援と福祉情報の提供や啓発が行われている。

## ⑥成果

防犯活動成果としては、社協のPRが最も多く、福祉情報の周知も挙げられている。

⑦財源

主に会費や歳末等の自主財源を充てている。

⑧課題

防犯活動の課題は、場所の確保が一番に挙げられている。

⑨今後の方向性

年々、その手口も巧妙になっている悪徳商法の被害から免れるための活動として期待されている。

m. その他

その他の活動としては、高齢者の体力維持と親睦を図るためのゲートボール(神津島村)や、地域の児童館で実施していた町ぐるみで子どもたちをサポートするための教室を拡大し、小地域福祉活動の一環として町会・自治会が実施する学習会支援活動に取り組んでいる事例(杉並区)やふれあいのまちづくり事業の一環としての小学校区域での清掃活動(西東京市)、組織をつくり近隣での福祉活動を進めている事例が報告された。

また、団地内にすむ高齢者を対象に買い物代行や家具の修理、通院同行を行うことを目的とした住民による活動(墨田区)や、商店街の空店舗を利用して、地域住民相互の交流や活動の拠点となる場を設置することにより、商店街の活性化と福祉活動の推進を図ることを目的とした活動(調布市)、町会等の地域を単位とする地域福祉活動の組織づくりを支援し、地域住民が互いに支えあえる地域福祉の実現を目的とした活動(千代田区)、就学前の子どもと親のための子育て見守り活動(東村山市)が行われている。

社協の関わり方としては、活動費の助成や活動の支援、福祉情報の提供や啓発が行われている。

また、商店会等とのネットワークづくりやその関係の強化、社協の弱い部分である子育て支援の補強等の成果も見られている。

今後においては、活動や対象者の拡大や、関係機関との連携を強化し、さらなる活動の推進を図っていくという方向性が示されている。

